

# ご挨拶



理事長 沼田 雅博

平素より北陸経済研究所の活動にご理解とご支援を賜り心より御礼申し上げます。

さて、私儀 この度、浅林孝志前理事長の後任として理事長に就任いたしました。当研究所は1978年3月に北陸銀行創立100周年を記念して設立され、以来北陸地区の経済研究・調査・分析を主目的とする民間シンクタンクとして活動してまいりました。北陸における経済・産業への一層の理解を進めるべく、将来に向けた示唆と教訓を表現することが担えるものかと、その責任の重さを痛感しております。

遡ること2020年1月に内閣官房に設置された新型コロナウイルス感染症対策本部は、3年余りを経て本年5月に廃止されました。往々にして当初の混乱を忘れそうになりますが、人々の生命や生計が甚大な危機に晒されたばかりでなく、これまで経験したことの無い「行動制限」が始まり、巨額の需要喪失を補うべく政府債務の膨張を招くなど、国内外を問わず多大な重荷を背負うことになりました。

2023年度が始まり「制限」が徐々に緩和されるにつれて、北陸新幹線の乗客数や観光地の賑わいなど、街中は以前の姿へと戻りつつあります。肌感覚でも経済活動の再開・需要の回復が感じられ、北陸地区の経済成長率も当研究所の試算で2022年度は実質+1.9%、2023年度も実質+1.5%の改善が見込まれます。他方、幾ばくか活気が戻ったとはいえ、大きな流れとして人口減少という難題を抱えているなか、あらゆる業種において働き手不足が足枷となり、人件費の上昇・物価高も重なって真の回復を実感するには至っておりません。

その一方、コロナ禍は我々の日常生活や企業行動に大きな変化・変革を促しました。テレワークなどの活用により働き方は多様化し、インターネットを通じたコミュニケーションが珍しくない日常となりました。非対面であっても多くの人々が交流を保ち、ビジネスとして成立する仕組み作りも急速に進んでいます。もはやコロナ前に戻ることは無いとさえ思われますが、これらネット社会の普及は「地方経済」にとって大きな制約であった「物理的な距離」を排除し、幅広く・迅速に地域の情報を発信できる可能性を広げます。直面する人口減少に対しても発想の転換に繋がるかもしれません。

「知識は力なり」の格言に代表される近世イングランドの哲学者フランシス・ベーコンの思想は、「知識は経験に由来する」とする「経験論」を生み出しました。「経験」という語は「私的・個人的な経験や体験」ではなく、「客観的・公的な実験、観察」という意味合いであり、「人はそれら知り得た範囲の中でこそ実行し結果を出せる」という、当研究所が志とするものです。幅広い視点で客観的な事実を積み上げ、分析・評価し、北陸の将来について明るく建設的な議論を呼び起こす土台となるべく努めてまいります。皆様方におかれましては、今後とも旧に倍するご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。